

総合計画の指標設定について

1 指標設定の考え方

(指標の設定目的)

- ・ 総合計画を道民と道及び市町村がともに考え、ともに行動する指針とするためには、今後の北海道の「めざす姿」と進むべき道筋を共有していく必要があります。
- ・ こうしたことから、指標を設定し、政策の効果を定量的に把握して、めざす姿と目標の「見える化」を図ります。
- ・ 計画の推進状況の点検・評価を行う際には、この指標の進捗を用いて、政策(取組)の目標に対する達成度を検証します。

(指標と政策の対応)

- ・ 指標は、「第4章 政策展開の基本方向」の各分野の「政策の柱」(中項目)における「政策の方向性」ごとに設定しています。
- ・ 設定に当たっては、「政策の方向性」の全体を概ね表す項目、または「政策の方向性」の一部を表すものではあるが象徴的な項目を選定しています。
- ・ 令和3年度に実施した「総合計画の見直し」において、新たに設定した「SDGsの達成に向けた取組を推進している自治体割合」については、SDGsの目標が多岐にわたるため、「政策の方向性」ごとに設定することは適当ではないことから、第4章に設定せず、「第1章 総合計画の考え方」の〈持続可能な開発目標指標(SDGs)の達成に向けた施策の推進〉に設定しています。

(指標項目の選定基準)

- ・ 原則として、次の考え方に沿った項目を指標として選定しています。
 - ① 経済社会の状況や道民の暮らしの状態を表すアウトカム指標
 - ② 都道府県順位の把握や全国平均値との比較ができる指標
 - ③ 原則、毎年または隔年で実績が公表される指標

(目標の設定)

- ・ 各指標には原則として目標値を設定しています。ただし、指標項目の性格や精度により目標値の設定が困難なものは、他の都府県との順位の比較などにより、その方向を示しています。
- ・ 目標の設定年次は、原則として平成26年度を基準とし、平成28年度から10年後(令和7年(年度))としています。ただし、国の計画などに合わせて設定する場合は、これに準じています。
また、令和3年度に実施した「総合計画の見直し」において、新たに設定した指標については、原則として直近値が判明している年次を基準とし、目標の設定年次は、令和7年(年度)としています。
- ・ 目標値の設定類型を分類すると概ね次のとおりです。
 - ① あるべき姿として設定するもの
 - ② 他の都府県との順位の比較などにより、その方向を示すもの
 - 〔 ・ 全国一位または上位をめざして設定
 - ・ 全国平均または中位水準をめざして設定 など 〕
 - ③ 国の計画等の目標値にあわせて設定するもの

2 指標一覧

(●毎年調査、○数年調査)

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (h:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (h:年度、 h:暦年)	
持続可能な開発目標指標(SDGs)の達成に向けた施策の推進 (P4)							
	-	● SDGsの達成に向けた取組を推進している自治体割合	35.0%	R2 (2020)	50.0%	R7 (2025)	SDGsの取組を推進している自治体の数

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (h:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (h:年度、 h:暦年)		
1 生活・安心	(1)安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進 (P39)							
	■ 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり							
	1	● 合計特殊出生率	1.27 <全国平均値 1.42>	h26 (2014)	全国水準	r7 (2025)	15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計した数値	
	■ 安心して子育てできる社会の形成							
	2	● 保育所入所待機児童数	182人	H26 (2014)	0人	R6 (2024)	保育の必要性が認定され、保育所等利用の申込みがなされているが、利用できていない児童の数	
	3	○ 小児科医師数 (小児人口1万人当たり)	16.1人 <全国平均値 18.4人>	h26 (2014)	全国平均値 以上	r7 (2025)	小児人口1万人当たりの小児科医師数	
	■ 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり							
	4	● 里親及びファミリーホームへの委託の割合	24.6%	H26 (2014)	現状(32.7%) から増加	R7 (2025)	社会的養護が必要な児童のうち、実際に里親やファミリーホームへ委託した児童の数 ※目標値の見直し時点での実績値(平成30年、32.7%)からの増加を目標として設定	
	(2)安心で質の高い医療・福祉サービスの強化 (P41)							
	■ 将来にわたり安心してできる地域医療の確保							
5	○ 全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	2302人 <全国平均値 2336人>	h26 (2014)	全国平均値	r7 (2025)	道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数		
■ 高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成								
6	● 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	130人	H26 (2014)	230人	R7 (2025)	北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数		
■ 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防								
7	○ 健康寿命	男性:全国 第25位 (71.11年) 女性:全国 第26位 (74.39年)	h25 (2013)	健康寿命を延 伸させる	r7 (2025)	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 健康寿命を延伸させることをめざす		
8	● 特定健康診査受診率	36.4%	H25 (2013)	70.0%	R7 (2025)	40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者のうち、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診した者の割合		

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (h:年度, h:暦年)	数値など	年(度) (h:年度, h:暦年)		
1 生活・安心	(3)豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承 (P43)							
	■ 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承							
	9	● 環境基準達成率	大気汚染	100%	H25 (2013)	100%	R7 (2025)	豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状態を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準
			水質汚濁	91.6%	H26 (2014)	100%	R7 (2025)	
	■ 人と自然・生き物が共生する社会づくり							
	10	● エゾシカ個体数指数	東部	144	H26 (2014)	50~25	R7 (2025)	東部地域は平成5年度を、西部地域は平成12年度を100とした場合の毎年の生息動向を相対的に示した数値
			西部	253	H26 (2014)	150~75	R7 (2025)	
	(4)環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築 (P45)							
	■ 多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化							
	11	● 温室効果ガス排出量		7,250 万t -CO ₂	H24 (2012)	5,544 万t -CO ₂	R7 (2025)	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計 <small>(目標値は「北海道地球温暖化対策推進計画」におけるR12(2030)年度の削減目標時の温室効果ガス排出量4,794万t-CO₂に対し、直線的に削減が進んだ場合の令和7(2025)年度の値。)</small>
	■ 森林等の二酸化炭素吸収源の確保							
	12	● 森林吸収量		854 万t -CO ₂	H30 (2018)	636 万t -CO ₂	R7 (2025)	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計 <small>(目標値は「北海道森林・林業振興計画」における令和12(2030)年度の森林吸収量の目標480万t-CO₂に対し、直線的に増えた場合の令和7(2025)年度の値。)</small>
	■ 気候変動の影響への適応策の推進							
	13	気候変動の影響への適応策に関する取組の効果を把握・評価する手法は、国際的にも確立されておらず、国においても、現在、その開発に向けた検討を行っていることから、現時点では指標を設定しないこととし、評価手法が確立次第、指標を設定する。						
	■ 北海道らしい循環型社会の形成							
	14	● 循環型社会の形成状況	循環利用率	14.5%	H24 (2012)	17.0%以上	R7 (2025)	経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合
			廃棄物の最終処分量	112 万t	H24 (2012)	82 万t以下	R7 (2025)	道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計
	(5)道民生活の安全の確保と安心の向上 (P47)							
■ 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり								
15	● 治安情勢	刑法犯認知件数	40,359 件	h26 (2014)	前年実績以下	r7 (2025)	警察において発生を認知した刑法犯の数	
		重要犯罪の検挙率	72.7% <過去5年平均値 66.2%>	h26 (2014)	過去5年平均値以上	r7 (2025)	警察が認知した重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件)の件数のうち、検挙した件数の割合	
16	● 消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)	52 組織		H26 (2014)	74 組織	R7 (2025)	地域住民を悪質商法から守るために、自治体・警察・各種団体が連携して見守りなどに取り組む組織の数	
■ 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保								
17	● 北海道HACCP自主衛生管理認証制度による認証施設数(累計)	302 施設		R2 (2020)	450 施設	R7 (2025)	北海道HACCP自主衛生管理認証制度による認証を取得している施設の数	
■ 人々が互いに尊重しあう社会づくり								
18	● 人権侵害事件数(人口10万人当たり)	19.9 件 <全国平均値 16.9 件>		h26 (2014)	全国平均値	r7 (2025)	法務省の人権擁護機関において人権侵害の疑いのある事案について措置を講じたものの件数	

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (h:年度, h:暦年)	数値など	年(度) (h:年度, h:暦年)		
1 生活・安心	(6)安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立 (P49)							
	■ 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上							
	19	● 自主防災組織活動カバー率	51.3% <全国平均値 80.0%>	H26 (2014)	R6 までに 全国平均値 以上	R6 (2024)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	
	20	● 業務継続体制が整備されている市町村の割合	23.4% <全国平均値 23.7%>	R2 (2020)	R6 までに 全国平均値 以上	R6 (2024)	自然災害等の緊急事態発生時にあらかじめ行うべき活動や業務継続のための手法について定める計画を策定済の市町村の割合	
	■ 災害に強い地域づくりの推進							
	21	● 災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況						市町村における避難勧告等の発令基準や津波避難計画、火山・洪水・津波についてのハザードマップの作成割合
			避難情報に係る具体的な発令基準の策定状況(水害、土砂災害、高潮災害、津波災害)	水害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波災害 98.8%	H26 (2014)	R6 までに 100%	R6 (2024)	
			常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9% (8火山)	H26 (2014)	R6 までに 100%	R6 (2024)	
			洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	94.9%				
		津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.5%					
		津波避難計画を作成した市町村の割合	72.8%					
	(7)強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮 (P51)							
■ 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服								
22	● 緊急輸送道路等上の橋梁の耐震化率(道道)	59% [旧方針]※	H26 (2014)	33% [新方針]	R7 (2025)	緊急輸送を円滑かつ確実に行うための緊急輸送道路や避難道路上にある橋梁の耐震化の割合 ※新方針の基準値は0%(平成30年度)		
23	○ 住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82%	H22 (2010)	95%以上	R7 (2025)	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合 R2年度に目標を達成し、以降それ以上とすることをめざす		
■ 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮								
24	● リスク分散による企業立地件数	H24～H26 累計63件 <3年平均値 21件>	H26 (2014)	R2～R6 累計125件	R6 (2024)	リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数		
■ 感染症に強い強靱な社会の構築								
25	● 感染症指定医療機関病床数	94床	R2 (2020)	98床	R5 (2023)	感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数		

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H:年度, h:暦年)	数値など	年(度) (H:年度, h:暦年)	
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長 (P53)						
	■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり						
	26	● 食料自給率 (カロリーベース)	197% 概算値	H25 (2013)	238%	R7 (2025)	北海道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賅われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの
	27	● 新規就農者数	612人	h26 (2014)	毎年670人	r7 (2025)	新たに就農した者の数
	■ 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり						
	28	● 漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	978万円	h25 (2013)	1,324万円	r7 (2025)	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
	29	● 新規漁業就業者数	216人	H25 (2013)	毎年260人	R7 (2025)	漁業に新たに就業した者の数
	■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり						
	30	● 道産木材の利用量	400万m ³	H25 (2013)	509万m ³	R7 (2025)	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
	31	○ 林業の新規参入者数	107人	H25 (2013)	毎年160人	R7 (2025)	林業に新たに就業した者の数
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造 (P55)						
	■ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興						
	32	● 製造業の付加価値生産性	870万円	h26 (2014)	1,280万円	r7 (2025)	製造業の従事者1人当たりの付加価値総額(生産総額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
	■ 地域資源を活かした食関連産業の振興						
	33	● 食品工業の付加価値額	5,748億円	h26 (2014)	7,200億円以上	r7 (2025)	食品工業における企業の営業利益(税引後)
	34	● 商談会等における国内成約件数	3,422件	H26 (2014)	4,300件	R7 (2025)	国内で道や団体などが主催する商談会の開催により成約となった取引件数
	■ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進						
	35	● 企業立地件数	H22~H26 累計355件 <5年平均値 71件>	H26 (2014)	H28~R7 累計780件	R7 (2025)	道内での企業立地(新設及び増設)の件数
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生 (P57)						
	■ 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興						
	36	● 公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145件	H26 (2014)	15,200件	R7 (2025)	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行った「経営相談」及び「専門相談」の件数
	37	● 開業率	4.3%	H26 (2014)	10.0%	R7 (2025)	既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
	■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化						
	38	○ 来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4%	H26 (2014)	50.0%	R7 (2025)	来街者数が現状を維持している、または増加していると回答した商店街の割合
	■ 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興						
	39	● 新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数(各年3月末)	H28~R2 平均 就職内定者数 754人 <H28~R2 累計3,771人>	R2 (2020)	R3~R7 平均 就職内定者数 830人 <R3~R7 累計4,150人>	R7 (2025)	新規高等学校卒業者のうち、ハローワークの職業紹介により道内建設業への就職が内定した者の平均人数
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進 (P59)						
■ 健康長寿・医療関連産業の創造							
40	● 医薬品・医療機器生産金額	644億円	h26 (2014)	720億円	r7 (2025)	医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額	
■ 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造							
41	● 新エネルギー導入量					太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量	
	発電分野	設備容量	202.5万kW	H26 (2014)	461万kW		R7 (2025)
		発電電力量	5,924百万kWh	H26 (2014)	11,911百万kWh		R7 (2025)
熱利用分野	熱量	13,242TJ	H26 (2014)	18,357TJ	R7 (2025)		
■ 本道の活性化に役立つ科学技術の振興							
42	● 産学官の共同研究の件数	1,135件	H26 (2014)	1,700件	R7 (2025)	道内の大学等(国・公・私立大学・短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数	

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (h:年度, h:暦年)	数値など	年(度) (r:年度, h:暦年)		
2 経済・産業	(5)海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展 (P61)							
	■ アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大							
	43	● 道産食品輸出額	663 億円	h26 (2014)	1,500 億円以上	r7 (2025)	本道から道内港を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ、海外へ輸出された道産食品の通関額の推計(H30.12～) ※基準値及び実績値は、函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額	
	■ 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進							
	44	● 輸出額	4,787 億円	h26 (2014)	7,250 億円	r7 (2025)	本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額	
	(6)道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現 (P63)							
	■ 「観光立国北海道」の再構築							
	45	○ 観光消費額(道内容、道外客、外国人)	道内容 1 人当たり	13,271 円	H22 (2010)	15,000 円	R7 (2025)	道内、国内、外国人からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり) (外国人1人当たりの目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。)
			道外客 1 人当たり	69,670 円	H22 (2010)	79,000 円	R7 (2025)	
			外国人 1 人当たり	122,128 円	H22 (2010)	— 円	—	
	46	● 国際会議等の開催状況	107 件	h26 (2014)	140 件	r7 (2025)	道内で開催された国際会議の開催回数	
	47	● 観光入込客数(道内容、道外客、外国人)	道内容	4,441 万人	R1 (2019)	4,880 万人	R7 (2025)	道内外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数 (外国人の目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、目標値を設定することができる状況となり次第、設定する。)
			道外客	592 万人	R1 (2019)	700 万人	R7 (2025)	
			外国人	244 万人	R1 (2019)	— 万人	—	
	(7)良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保 (P65)							
■ 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保								
48	● 就業率	53.1%	h26 (2014)	各年において 前年よりも上昇	r7 (2025)	15 歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合		
■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備								
49	● ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362 人	H26 (2014)	H28 からの 累計 63,800 人	R7 (2025)	ジョブカフェ北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計 新規学卒予定者や若年求職者(44 歳以下)など、様々な状況に置かれた者が、安定的に仕事に就くことができたことを測るもの		
50	● ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522 人	H26 (2014)	H28 からの 累計 5,400 人	R7 (2025)	ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを経て就職した人数の累計 家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等(35 歳以上)が、安定的な仕事に就くことができたことを測るもの		
51	● 年間総労働時間 (フルタイム労働者)	2,006 時間	h26 (2014)	1,922 時間	r7 (2025)	常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間		
52	● 育児休業取得率	男性 3.0% 女性 87.9%	H26 (2014)	男性 13.0% 女性 90.0%	R7 (2025)	出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合		

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (H:年度, h:暦年)	数値など	年(度) (H:年度, h:暦年)		
3 人・地域	(1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築 (P67)							
	■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進							
	53	○ 「できれば今と同じ市町村に住んでほしい」と考える人の割合	76.2%	H26 (2014)	増加させる	R6 (2024)	道が実施する道民意識調査における「できれば今と同じ市町村に住んでほしい」と考える人の割合	
	54	○ 集落対策を実施している市町村	85市町村 <集落がある市町村 177>	H25 (2013)	集落がある全市町村	R7 (2025)	集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数	
	■ 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進							
	55	● 移住・定住の促進						
		「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10 開設)		1,570 件	R7 (2025)	「北海道ふるさと移住定住推進センター」において移住関連相談を受ける件数	
		ちよっと暮らし滞在日数	66,952 日	H26 (2014)	107,000 日	R7 (2025)	北海道体験移住「ちよっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数	
	56	● 地域おこし協力隊員数	225 人	H26 (2014)	1,005 人以上	R7 (2025)	本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数	
	57	● テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)	13,743 人	R2 (2020)	100,000 人	R7 (2025)	「ワーク」に着目し、道内の各地域に設置されているテレワーク施設においてワーケーションを行った人数	
	(2)北海道の未来を拓く人材の育成 (P69)							
	■ ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり							
	58	● 平均正答率の状況	小学校	国語 A 98.5 国語 B 95.3 算数 A 97.1 算数 B 94.8	H26 (2014)	R4 までに 全ての管内で 全国平均値 以上(100 以上)	R4 (2022)	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生) 「A」は主として「知識」に関する問題、「B」は主として「活用」に関する問題。 R1 年度から、知識と活用を一体的に問う問題に変更
			中学校	国語 A 100 国語 B 97.8 数学 A 97.9 数学 B 99.3				
	59	● 児童生徒の体力・運動能力の状況	小学校	男子 48.5 女子 47.7	H26 (2014)	R4 までに 全国平均値 以上(50 以上)	R4 (2022)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小学校5年生、中学校2年生)
			中学校	男子 47.9 女子 45.9				
	60	● 生涯学習の成果を活用している住民の割合		40.3%	H26 (2014)	80.0%	R7 (2025)	「生涯学習」を行った人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動、子どもたちを育むための活動、他の人たちの学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合
	■ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成							
	61	● 国際理解教育を行っている公立高校の割合		71.0%	H26 (2014)	100%を維持	R7 (2025)	姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合
62	● 外国人留学生数		2,588 人	H26 (2014)	3,700 人	R7 (2025)	「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数	
■ 次の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり								
63	● いじめに対する意識	小学校	82.3%	H26 (2014)	R4 までに 小学校 中学校 ともに100%	R4 (2022)	全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合	
		中学校	70.7%					

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明
			数値など	年(期) (H:年度 h:暦年)	数値など	年(期) (H:年度 h:暦年)	
3 人・地域	(3)だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり (P71)						
	■ 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進						
	64	● 高齢者(65歳以上)の就業率	16.5% <全国平均値 20.8%>	h26 (2014)	r5までに 全国平均値 以上	r5 (2023)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合
	65	● 障がい者の実雇用率 (民間企業)	1.90%	h26 (2014)	r7までに 法定雇用率 以上	r7 (2025)	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率
	■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり						
	66	● 女性(25~34歳)の就業率	66.8% <全国平均値 71.6%>	h26 (2014)	r7までに 全国平均値 以上	r7 (2025)	25~34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
	(4)ふるさとの歴史・文化の発信と継承 (P73)						
	■ 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承						
	67	● 北海道博物館の利用者満足度	65.8%	H25 (2013)	80.0%	R7 (2025)	北海道博物館の利用者調査で「満足」と回答した人の割合
	■ 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開						
	68	● 赤れんが庁舎入館者数	51万人	H26 (2014)	81万人	R7 (2025)	赤れんが庁舎の年間入館者数
	■ 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興						
	69	○ 文化会館入場者数	46万人	H22 (2010)	50万人	R7 (2025)	公立文化会館が主催・共催する事業の入館者数または参加者数
	(5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現 (P75)						
	■ 地域スポーツ活動の推進と環境の充実						
70	○ 本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	59%	H26 (2014)	65%	R7 (2025)	道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合	
■ 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成							
71	○ 本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	夏季17人 (ロンドン) 冬季60人 (ソチ)	h24 (2012) h26 (2014)	前回大会以上	r7 (2025)	本道出身の夏季・冬季オリンピック・パラリンピック出場選手の数	
(6)連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり (P77)							
■ 個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり							
72	● 国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域	H26 (2014)	25地域	R7 (2025)	道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数	
73	● 本道からの転出超過数	約8,000人	h26 (2014)	0人	r5 (2023)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差	
■ 国際交流と多文化共生の推進							
74	● 外国人居住者数	23,534人	h26 (2014)	51,000人以上	r7 (2025)	道内に在住する中長期在留者及び特別永住者の数	
■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興							
75	● 北方領土返還要求署名数(累計)	8,702万人	H26 (2014)	9,769万人	R7 (2025)	昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値	

区分	番号	指標項目	現状値		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (h:年度, h:暦年)	数値など	年(度) (h:年度, h:暦年)	
3 人・ 地域	(7)持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備 (P79)						
	■ 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備						
	76	● 個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7%	H26 (2014)	R3までに 100%	R3 (2021)	道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合
	■ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成						
	77	● 道内空港の国際線利用者数	205万人	H26 (2014)	380万人以上	R7 (2025)	道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数
	■ 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進						
	78	● ブロードバンドサービス人口普及率	79.4%	H26 (2014)	150%	R7 (2025)	本道の全人口に対するブロードバンドサービス(光回線、モバイルルーター、スマートフォンなど)契約数の総数の割合
	79	● ICT部門の業務継続計画が策定されている市町村の割合	20.1% <全国平均値 22.0%>	R2 (2020)	R6までに 全国平均値 以上	R6 (2024)	何らかの障害が発生した場合でも重要な業務が中断しない、また、業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた、情報部門の業務継続計画を策定している市町村の割合
	80	● 道内IT企業従業員数	24,863人	h30 (2018)	35,000人	r7 (2025)	道内のIT企業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業)の従業員数